

米軍基地いらない京都府民の会は、5月20日、ラポール京都で緊急学習集会を開催し50人が参加しました。学習集会では、片岡 明府民の会事務局長が主催者あいさつをし、米軍基地建設を憂う宇川有志の会の永井友昭事務局長と日本共産党井上さとし参議院議員が報告をしました。永井事務局長は、現地の最近の状況を報告しました。日本共産党の井上さとし参議院議員は、2月に実施された参議院外交防衛委員会としての経ヶ岬米軍基地視察や戦争法をめぐる動きを報告しました。

それぞれのあいさつや報告を掲載しました。(要旨、文責は事務局) また、森下房子共同代表(新婦人京都府本部会長)が閉会挨拶をしました。



## 京丹後の米軍基地と戦争法を問う緊急学習集会を開催

府民の会は、2月15日16日に青森・車力基地に詳しい人を招いて交流をしました。今後、交流ができればと思います。今年、日本平和大会が三沢で開かれます。京都として青森・車力へのツアーを組みたいと思っています。また、2月の同じ日に、井上議員も参加して参議院外交防衛委員会が経ヶ岬基地を視察されました。米軍基地の司令官が説明しましたが、基地の全容・概要が、これまでの行政からの情報とは違った角度でわかりました。日米同盟の中のレーダー基地の危険と、住民を脅かすレーダー基地の危険という、双方をとらまえて基地の撤去をめざしていきます。戦争法廃止2000万署名は、京都でも40万に近づいています。これらを生かして、参議院選挙での前進と戦争法の廃止、立憲主義を取り戻す取り組みを進めたい。



主催者あいさつ  
片岡 明 米軍基地いらない京都府民の会 事務局長

沖繩で首をしめて刃物で刺した痛ましい事件がありました。軍属というのは簡単に処罰されない状況が沖繩でも続いています。京丹後でも不安と危険を感じます。政府の対応は口先だけです。

### 現地報告 交通事故などで安全安心が脅かされている

永井 友昭さん 米軍基地建設を憂う宇川有志の会  
事務局長

最近の動きを報告します。基地ができて、あと少しで2年となります。米軍基地を設置しようとする当時、防衛省が説明会を行いました。しかし、「全然心配ない」という説明からはじまりました。しかし、今年2月25日の交通事故は、あらためてそうではないことを示しました。



交差点で、青信号で入った青年の軽自動車の車と、赤信号で突っ込んだ米軍属の車が衝突し、軽自動車が大破しました。これには目撃者が出てきて、「米軍属の方が赤だった」と証言しました。しかし、米軍属は、「青で交差点に入った」と主張し、何のお咎めも受けなかった。目撃情報もあったが、警察は動かなかった。市議会では、ドライブレコーダーをつけないといけないと議論になりました。米軍属は、裁判も受けて立つと言う。裁判だと何年かかるかわからない。五分五分なら良いと米軍属が言いだし、青年は五分五分の示談で泣いた。

【2面へ続く】

発行：米軍専用レーダー基地の設置の撤回を求める京都府民の会(略称)米軍基地いらない京都府民の会  
連絡先：京都市中京区壬生仙念町30-2ラポール京都5階  
京都総評内 京都憲法共同センター気付  
☎075-801-2308 fax075-812-4149  
過去のニュースは、URL:<http://www.labor.or.jp/sohyo/xband-home.html>で見ることができます。

京丹後市も防衛省も何もしてくれなかった。これが実態です。検察も、早い段階で米軍属の不起訴を決定しました。はなから罰する気がない。飲酒運転でも、気をつけてで終わる。その後、宇川で米軍属の送迎用のワゴンが駐車場に突っ込み転落する事故が発生しました。

基地のとなりに、土地所有者が基地に土地を提供しなかった土地があり、そこに菜園を作っていますが、ここに、強風で基地の囲いなどが倒れ、放置されました。それを米軍はなかなか撤去せず、相当言ってやっと撤去するなども起きています。なぜ仲良くできないのかという人いるが、足を踏まれたまま仲良くできません。

## 京丹後市長が「あらゆる不安を解消する新たな仕組みをつくる」と表明

こうした中、4月に京丹後市長選と市議選がありました。市長選挙は、市議会議長をしていた三崎氏が出て、現職との、保守を二分する一騎打ちとなりました。革新系はいろんな事情で出せなかった。基地問題がかすむのではないかと言われていたが、候補者に公開質問を出し、三崎氏はすぐに回答をよせた。現職は無視をしました。三崎氏のパート3のチラシでは基地問題はなかったけど、パート4のちらしになって、一項目目に米軍基地問題について「米軍基地へのあらゆる不安を解消する新たな仕組みを作ります」というのが出てきました。選挙公報にも載りました。これが選挙を決める決定打となったのではないかと思います。これを見て、現職も公開質問に投票日の2日前に回答をよせましたが、「私もちゃんとやってきた」との回答でした。結果、三崎氏が約2600票差で市長に当選しました。記者会見では、独自の救済措置を考えたいと述べました。他の自治体がやってなくてもやると言いました。

市議選では、現職で何人かが落ちましたが、わけがあると思う。島津地区での軍属の宿舎問題で何もせず票を半減した人、この宿舎を造った企業の近い親戚の人などです。今、新しい市長が公約したことを実施させていくことが大切になっています。今後、ドライブレコーダーとか、市が防衛省に求め、できなかつたら撤去を求めるとしてきたことを検証し、実現していないなら基地撤去を求める。こうしたことに取り組みたい。

## 「安倍内閣による戦争法施行と危険な動き、そして京丹後米軍基地」



井上 さとし参議院議員

レジュメと、2月に参議院外交防衛委員会で京丹後の基地の中を視察した時に米軍の説明資料として出されたものを載せています。

### 沖縄の事件にふれて

#### 綱紀肅正・再発防止では解決しない

きょうの午後、参議院の特別委員会で沖縄の事件について外務大臣に質問しました。報道では、元海兵隊員は女性の首を絞めたほか、ナイフで刺したと自供していると言います。最悪の事態になりました。怒りと憤りにたえない。「タイミングが悪い」とか、「オバマ歓迎に水をさす」とか、政府閣僚とかの匿名であってもコメントをしていることについて、その程度のことと考えているのかと質問した。岸田外務大臣は、「ケネディ大使に抗議し、綱紀肅正、再発防止を求めた」と、「あってはならないことだ」と言われた。しかし綱紀肅正・再発防止というのは、沖縄のみなさんは聞き飽きた。

1955年に由美子ちゃん事件がありました。幼稚園児であった由美子ちゃんが米兵に乱暴され、殺され、ゴミ箱に捨てられていた。誰でもが知っている事件です。復帰後も19672年から昨年まで、刑法犯だけで5896件。凶悪犯でも574件起きています。大きな事件が起きるたびに綱紀肅正・再発防止が叫ばれた。今年3月にも女性への暴行事件がホテルで起きた。翁長知事は、アメリカから帰って「基地あるが故の事件」と言われた。

日米地位協定で、守られる。日本で犯罪を起しても犯罪と思っていない。こういう地位協定が犯罪を減らさない温床となっている。地位協定を抜本的改定をし、基地撤去をすべきだと求めた。沖縄の世論は、こういう方向に一層発展をさせている

こうした状況の下で、京丹後に米軍の基地が作られている。基地ある限り事件がなくならないという状況の中でここに基地が作られている。

## 戦争法でも、米軍基地設置でも 「抑止力」説明は何の役割も果たせず

今、日米の共同作戦体制が築かれています。強化がされてきました。キーンエッジ(鋭い刃)という合同訓練が、横田基地を中心に行われているが、この最中に北朝鮮によるミサイル発射があった。練習がそのまま対応になったと、戦争法があつてよかったと、政府は言っている。

しかし、そもそも戦争法は抑止力を強めるんだと言っていました。しかし戦争法で軍事的強化がされてから、むしろ北朝鮮の挑発行動は増えている。中国の南シナ海での行動も増えている。「抑止力」と言って強化してきたことが、何の役にも立っていないことが今はっきりしてきている。

さらに、戦争法では平時からの米軍部隊の防護が新たに加わった。自衛隊の装備を守るのと同じように、米軍の装備を守るために、武器使用ができるとした。これには空母や世界最強のイージス艦とかが入る。

これらへの攻撃が、万が一にも可能性あるといった前提で組まれている。これもおかしい。Xバンドレーダーを配備すると、当初の防衛省のQ&Aでは、経ヶ岬への攻撃の可能性があるのではないかとの質問に、そんなことはございませんと。防衛システムの一つなので、一つのレーダーが無効化されても全体は無効化にならないので、敵が攻撃することはありませんと書いている。むしろ抑止力を高めると、こういう風に言っている。

だけど米軍のイージス艦だって攻撃をされるとしているのに、むしろ何の防衛システムのないレーダー基地は、相手にとっては攻撃しやすい。かれらの論拠はことごとく崩れている。抑止力強化どころか、軍事的な緊張を高める、標的の危険を増している。

### 米軍司令官の説明 「米本土の防衛のため」

米軍の説明を通じて、レーダー基地は、アメリカの最前線基地だということが鮮明になりました。説明は米軍基地の司令官が英語でしゃべって、我々は書いてあるものを読むという形で進められました。ミッションステートメントのところでは、このミサイル防衛中隊は、日本国民を

防護すると書いてあります。日本の国会議員が来るからこういう説明をしなくちゃならないと思ったのでしょうか。しかし、次の次のページでは経ヶ岬のレーダーは、米国西海岸、ハワイ、グアムに向けられた北朝鮮の三サウルへの対応を強化すると言っている。つまり、アメリカの国土防衛のためにある。本州の防衛のために「追加的センサーを供給します」とはっきり言っている。レーダーのすぐそばまで行って説明を受けたのですが、司令官が1000キロ先までわかるんですと誇らしげに語っておりました。1000キロは、単にわかるというだけではなくて、ミサイルのどこに核弾頭があるのか、実弾頭かどうか、見分けるだけの高い識別能力を有すると説明をしていました。

そして司令部はハワイなんだと。ハワイの空軍基地で操作される。この間、ドクターヘリが来た時に電波を止める話がありましたが、それについても、いちいちハワイの司令部の許可を得ることになっている。資料の7ページにありますように、緊急停止はハワイとのやり取りも含め、当初15分かかったけれども、今は7分以内に停波できるようになったと。アメリカのシステムの中にあるということがよりはっきりしました。

### 住民の安全安心問題 佐藤委員長も「知らなかった」

参議院の外務防衛員会は佐藤正久氏が委員長で、この米軍基地計画当時の防衛政務官だった。当初の住民や議会とのやり取りをよく知っている。委員会は、去年は佐世保に行きましたが、地方自治体との懇談は市長と議長と基地問題対策委員長なんです。今回も最初そういう話だったんですが、当日の朝、反対の声もちゃんと聴かなくてはいけないと、共産党の田中邦夫議員を呼んだんだと聞かされました。ここではいろんな問題があるのだと、彼も認識をしていたと思います。

田中さんが非常に詳しくどういうことが起きているのかということをお話されました。事故の時の様子などを大変リアルに言われました。議会視察は形ばかりが多いわけですが、新聞報道でもありましたが、軍属のトラブル防止のために固まって住んで、通勤を集団ですと言うことになっていたのに、

そうっていない。分かれて住んでいるということがその場でもだされました。合意を進めた佐藤さんも知らなかったと、その場で言うような状況もありました。

交通事故についても司令官自身講習に行ったそうですが、あのアメリカのように広いところじゃなくて、丹後の狭い道でしかも雪が降る。分かっていたんだったらキャデラックなんて持ってこないですよ。いかに住民の安全安心をないがしろにした計画であるかということがはっきりしている。ちょうど調査の時で2年間で26件の交通事故が起きている。これは非常に多い。防衛省に聞くと、過去5年間、在日米軍による交通事故の件数は、全国で去年は公務上は165件、公務外は228件、合計393件。その前の年では公務上は163件、公務外は262件、合計425件。大体400件台。今米軍は全国で3万5～6千人。家族含めて4万少し。これで400件ですから、100人に1件ぐらい。それが、丹後では2年間で26件です。統計の取り方は違いますが、それにしても異常な回数。沖縄の事態を見たときに基地があるが故の事件、そういうものが絶対起きてはならないし、その前に沖縄で声が上がっているように、撤去をさせることが何よりも必要です。

## 安保法制

### 民主主義破壊の法律浮き彫り

いまあらためてこの法律が立憲主義、憲法を破壊する法律である、そのことが、これを廃止しようというとりくみがほんとに大きな広がりを見せています。強行採決をしたときの議事録も、鴻池委員長の判断で勝手に書き加えられたことについて、そんなことは過去一度も例がなかったということを事務総長が今週火曜日の予算委員会で認めました。徹頭徹尾民主主義破壊の法律だということが今改めて浮き彫りになってきています。

そういう中で、今廃止を求めるかつてない世論と運動が起きています。過去、いったん成立した法律を廃止をする署名が半年余りの間に1200万も集まったというのは史上空前の数です。そして、署名のとりくみを支えるさまざまな運動が起きております。こうした声に応えた一人区における野党共闘も大きく前進をしています。保守層が逃げると民進党の一部が行っていましたが、

実際にはそんなことはなかった。逆に無党派の7割が北海道の補選では支持をした。この道しか安倍暴走を止める力はない。非常に幅広い合意の下で共闘ができつつある。戦争法廃止、立憲主義を戻す一大政治決戦としてとりくむ。

## 安保法制 4つのしくみ

安保法制は、4つほど仕組みがある。まず、集団的自衛権行使、二つ目は日本の防衛のために行動している米軍の装備を防護する、三つめは後方支援と言われる米軍などへの兵站支援、そしてPKOの拡大。この4つが法律には盛り込まれました。

その中で現実には戦後ただの一人も殺したこともなければ、殺されたこともない自衛隊が、殺し殺されることとなるという現実的危険性が様々な形で浮かび上がってきています。

## 南スーダンの実態は？

ひとつは南スーダンのPKOです。スーダンから南スーダンが独立した後につくられたPKOでして、そもそも軍事紛争がないという前提でつくられたPKOです。それが2013年の2月に大統領派と副大統領派の抗争がおきまして、事実上の内戦状態になっている。

この間の国連の報告でも240万人の人々が避難民となり、反政府軍をつぶすために例えば村ごと焼き討ちをする。それから少年はですね殺したり、少年兵に駆り出されたり、女性を乱暴したり、ほんとにおぞましい人権侵害が国連でも報告されている。事実上の内戦状態です。

実は、昨年8月に大統領派と副大統領派が停戦合意をしています。しかし、それが全然守られない状態が続き、4月になって停戦合意が実行されて、副大統領が首都のジュバに入るという状況になっています。暫定政権が今できています。これでもうだいじょうぶだと政府は言うんですが、避難民はおりますし、首都ジュバには副大統領派の民兵が約1500人、政府軍が約3000人、これを認めるというそういう合意。ですから、兵士がお互いに構えながらという状態が首都でおきています。いろんな地域での抗争は今なお続いています。いつ、大規模な抗争になるかわからないという状況です。これをもって安全だとはおよそ言える状態ではありません。

## 駐屯地への着弾事件で 政府説明の問題が明らかに

私たちが国会でそのことを追及しますと、政府は南スーダンから毎日きちっと報告がされていて、そういう内戦のような状態ではないと盛んに言う。しかし、これが全く嘘っぱちであるということが国会審議を通じて明らかになりました。南スーダンの駐屯地に弾が着弾をしていたということが新聞報道で明らかになりましたが、これは、政府に報告をされておられません。きちんと報告されていると言っても誰が信用するのかという話です。しかも、今度の国会ではいくつかの内部文書を入手をして追及をしました。2013年12月の抗争が始まった時点で、日本は撤退をするという検討が始まり、1月には現地の司令官は撤退計画を決済しています。1月5日には全部の隊員に防弾チョッキを着るという指令すら出していた。こういう事態は何にも国民は知らされておられません。内部文書でわかった。ちゃんと報告を聞いて安全を確保していくのでPKOも大丈夫、他国への後方支援も大丈夫とさんざん国会でも言いましたけれどまったく違うということがこの間の事態で明らかになっています。

## 自衛隊の海外基地ジブチ 海外基地強化図る政府

ISへの空爆支援について、政府は政策上やらないと答弁しています。しかし、今度の法律で、できることになっています。逆に言えば政策上の判断でできるという状況になっています。そのため様々なことが行われております。ジブチには海賊対処のための自衛隊の基地がすでにできております。政府は海賊対処のための臨時的施設だから、基地と呼ばないんだと、拠点と呼ぶんだとずっと言っていますが、これは明らかに基地です。今、海外に基地を持っている国は、アメリカ、イギリス、フランスそしてロシアです。これに日本が加わる。海賊対処のためと言って作られたのですが、海賊は2011年には年間237件ありました。2014年には11件あって、去年はゼロだった。撤退すべきじゃないですか。それでも基地を置いたまま。実際は、ジブチの基地を

南スーダンPKOの資材への輸送などに使っています。

去年の国会で明らかになったのは、アメリカで河野統幕長が、アメリカ軍の幹部に対して「ジブチの利用を拡大させたい」「今後はアメリカ太平洋軍、アメリカ中央軍、アメリカアフリカ軍との連携を強化したい」。まさにアフリカにアメリカ軍と一体となった軍事拠点を強化したいと堂々とやっているのです。こういうところまで安保法制の中でやられている。

## 南シナ海問題では 航空機の武器輸出

もう一つは南シナ海。中国の様々な動き、力づくのやり方。我々はきびしく批判してきました。これに対して軍事で対応するのは一層の悪循環をよぶだけ。日本はアメリカの自由の航行作戦に支持を表明し、この間、ベトナムやフィリピンの港に4月だけで4回、自衛艦を寄港させています。

そして5月2日に、フィリピンと防衛大臣の電話会談で、自衛隊の練習機を有償貸与するということを決めました。航空機を輸出するには初めてのことです。これは警戒監視のためで、練習機です。レーダーはついていない。フィリピンはレーダーをつける。これはできる。アメリカが支援すると言っておきまして、輸出と訓練、アメリカとの共同訓練、南シナ海においてもさまざまな軍事的対応を拡大している。

## 軍事費5兆円 海外派遣型がずらり

そしてこれを進める国づくりがあれこれやられている。日米の作戦の一体化、軍事費が今年度予算で5兆円を超えました。中身を見ますと水陸両用車とか、オスプレイとか海岸派遣型がずらりと並んでおります。アメリカから買う最新鋭の武器とか、一気に10倍化ぐらいしている。

それから宇宙軍拡、宇宙の分野も軍拡の対象となっています。GPSはアメリカ国防省が管理するGPS衛星を使っています。日本はこれを補完する準天頂衛星を、現在1機体制を7期にすることを決めました。これはアメリカと相談してアメリカのが壊れた時に補完するものと言っています。これ

は、宇宙利用戦争には欠かせない。ミサイルの誘導もそうですし、今一番行っているのは、無人機での攻撃です。カリフォルニアで操縦士し、パキスタンなどで空爆をする。パキスタンでは、イギリスのNPOの報告で、2004年以後、423回の空爆が、ドローンで行われて3999人が亡くなり、その内、民間人は965人、子どもは207人です。国連では、非人道的だと厳しい批判が起きて規制を求める決議があがっている。日本はこれにアメリカと一緒にこれに反対をしています。アメリカと一体となってこういう無法な攻撃をいわば支えることになっている。国民に知らされずに宇宙から武器輸出まで、さまざまな形で戦争する国づくりが行われている。私たちが力を合わせて止めることがほんとに求められていると思います。

### **国民のたたかいを恐れる政府 世論喚起のとりくみを**

一方で政府は国民のたたかいを恐れている。だからあれほど安全保障環境が変わって大変だと言って、早くやらなくちゃならないと戦争法を強行しましたが、PKOでの新しい任務を付与するのは先送り。米韓防護もそうです。今。アメリカとの軍事演習をしています。新しくできることを訓練の項目に入れておりません、今は寝た子を起こすなということがスローガンだそうです。参議院選挙が終わるまではそういうことはしない。国民の審判の後に全面的な具体化しようとしている。だからこそ、このたくらみを打ち破るたたかい、戦争法廃止2000万人署名を広げながら世論づくりをすることが求められています。さらに、今、米軍基地なくせの大きな声が広がる中、それに逆行している京都から大きな声をあげていきましょう。